



● 草の根パートナー型

平成23年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ラオス
2. 事業名	南部ラオスにおける地域モデルによる一村一品推進プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	南部ラオスは近隣国経済の影響を強く受けている地域で、小規模で伝統的な手工芸品や農産加工品などは残っているが、大量生産される加工食品や廉価な製品に押されその多くが姿を消しつつある。これに対し、JICAはこれまで技術協力プロジェクトでサバナケット県とサラワン県を対象に、地場産業の育成や貧しい農家等が副業とする手工芸、地場に密着した小規模な農産加工、特産物栽培などを支援する一村一品（ODOP）活動を推進した。技術協力プロジェクトでは、地方色豊かで特色のある商品を開発し市場に送り出すことで、地域住民の生計向上及び産業振興に貢献してきた。当プロジェクトでは、先行プロジェクトの2県に南部ラオスの3県（チャンバサク県、セコン県、アタブー県）を加え、中小零細企業や少数民族を含む地域住民と協力して、核となるODOP活動の地域モデル確立、ODOP活動を通じた地域住民の生計向上と、産業振興を目指すものである。
4. プロジェクト目標	2県で実践してきた産品開発、経営指導、マーケティングの分野での諸活動を南部ラオス5県に拡大し住民の生計向上及びODOP活動を質と量の両面でさらに充実させる。これらを通じて、3年後のODOPの全国への拡大のための地域モデルを確立する。
5. 対象地域	(1) サバナケット県、(2) サラワン県、(3) チャンバサク県、(4) アタブー県、(5) セコン県 の全域
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	1. 直接受益者として各県の生産者（1県当たり10品目、1品目に従事する生産者は平均10名として5県全体で少なくとも500名） 2. 直接受益者として県商工局、郡商工課、商工会議所、同業者団体、職業訓練校などの職員（各県平均10名で全体で50名） 3. 間接受益者として、ODOP商品の小売に携わる者、原材料の納入業者、原材料として利用する者など多数
7. 期待されるアウトプット及び活動 (カッコ内はアウトプット)	1. 農産加工品、手工芸品を中心とする産品開発と品質改善（ODOPの拡大） 2. マーケティング強化（産品の浸透、販売増、バイヤーとの接点確保） 3. 生産者の経営指導（生産者のマネジメント力強化） 4. ODOPモデル構築とモニタリング/評価（ODOP全国展開とプロジェクト活動の正確な評価）
8. 実施期間	2012年4月から2015年12月（3年9ヵ月間）
9. 事業費概算額	52,259千円
10. 事業の実施体制	1. ラオス側の総責任機関は商工省内の貿易経済研究所（ERIT） 2. 各県の活動の統括は各県商工局 3. 本事業はチャンバサク県商工局内にプロジェクト事務所を設け、5県でのODOP活動を支援する 4. 地域の商工会議所、同業者団体、職業訓練学校、道の駅などの参画を獲て、ODOPの裾野を広げる 5. 南部ラオスでJICAが実施中の技術協力プロジェクトや青年海外協力隊員とも連携する
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	アイ・シー・ネット株式会社
2. 活動内容	JICAなど国際開発機関が実施する開発プロジェクトの計画、実施、評価の諸活動、及び国際開発にかかる各種研修を通じた人材育成